平成27年度事業計画

茨城県農業会議

I 事業方針

農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化、担い手の減少などにより食料供給を支える我が国農業・農村の脆弱化が懸念されており、構造改革をさらに加速化させていくことが求められている。

国においては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」をとりまとめ、今後10年間で担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の確立に向け農政改革を進めようとしており、県においては、担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構が茨城県農林振興公社に設置され、農地中間管理機構と連携を図った農地の利用調整など、農業委員会活動は今後とも重要となっている。

このような中、第189回通常国会には、農協・農業委員会等の改革法案が審議されることとなっており、特に、農業委員会制度については、農業委員選出方法の公選制から選任制への移行、農地利用最適化推進委員（仮称）の設置、都道府県農業会議・全国農業会議所の役割と法律上の位置づけの見直しを行うとしている。

さらに、県においては、「食の安全安心・高品質を目指すエコ農業いばらき～消費者のベストパートナー茨城農業～」を目指して茨城農業改革に取り組み、平成25年本県の農業産出額は6年連続で全国2位、東京都中央卸売市場での青果物取扱量も11年連続で全国1位になるなど、着実にその成果が上がっており、農業改革の取り組みをより一層推進することとしている。

このような情勢を踏まえ、農業委員会系統組織としては、農地台帳等の法定化に伴い、今後とも、農地対策、担い手対策、農政対策など農業者等が組織に期待する機能と役割を果たすことが重要である。

平成27年度事業実施に当たっては、農業委員会系統組織が取り組んでいる「農地を活かし担い手を応援する運動」を推進し、①農業委員会制度改正への対応と農業委員会の活動強化、②農地の確保・有効利用の取り組みの強化、③建議要望等農政活動の推進、④農業経営の確立と新規就農・人材育成の推進、⑤茨城農業改革の推進を重点に掲げ、農業委員会と一体となって推進することとする。

II 事業推進の重点方向

事業方針を踏まえ、平成27年度に取り組む事業推進の重点方向は次のとおりとする。

1. 農業委員会制度改正への対応と農業委員会の活動強化

(1) 農業委員会制度改正への対応

通常国会での農業委員会制度改正の審議において、農業委員会系統組織の意見が的確に反映されるよう全国農業会議所等と連携を図り、要請活動等の必要な対策を行う。

(2) 農業委員会活動における活動計画づくりと透明性の確保に向けた支援

①農業委員会における活動計画づくりと点検・評価への助言

地域における優良農地の確保、担い手の育成など地域農業振興に向けた活動を積極的に取り組むための農業委員会における活動計画づくりと、その点検・評価への助言を行う。

②農業委員会の取り組みや成果の取りまとめに向けた支援

農業委員会が行っている地域における相談活動や農地パトロールなど、農業委員会活動を理解してもらうため、日々の農業委員の活動記録を徹底するなど、目に見える形で成果を積み上げるとともに、農業委員会活動について組織内外へ公表する取り組みを支援する。

特に、遊休農地対策や担い手育成など農業委員会がこれまで推進してきた活動や取り組みは、「農業委員会活動整理カード」に取りまとめるなど、農業委員会活動の「見える化」を支援する。

③法令審議の透明性の確保に向けた助言

農業委員会の総会等における法令審議が公平・公正かつ適正に行われるよう支援するとともに、議事録の縦覧・公表、会議の公開による透明性の確保が徹底されるよう助言する。

(3) 機構集積支援事業(旧農地制度実施円滑化事業)を活用した農業委員会の体制強化

改正農地法等の現場における円滑かつ適正な執行を図るために措置された「機構集積支援事業」等を農業委員会においても積極的に活用し、農業委員会協力員や農業委員会事務局補助員の設置、農地相談員の設置等、農業委員会の体制強化が図られるよう支援を行う。

(4) 女性の農業委員への登用促進

現在、県内には、29市町村で60人(平成27年2月末現在)の女性が農業委員に登用され活躍している。

女性の農業委員への登用については、「女性が1人も登用されていない農業委員会の解消」、「1農業委員会あたり複数の女性の選出」を目標に推進し、平成27年度に予定されている17市町農業委員会においては、市町村長・議会議長等に対して女性が農業委員に登用されるよう働きかけを行う。

2. 農地の確保・有効利用の取り組みの強化

(1) 農地台帳等の整備と公表事務の適切な実施

①農地台帳等の整備支援

農地法における農業委員会の農地台帳等の整備と、平成27年4月から公表事務が義務化されることを踏まえ、農地利用状況調査の結果反映や他の法定台帳等との照合、さらには農地台帳補足調査の実施等による台帳の精度向上に向けた取り組み

支援を行う。

②農地情報の公表等に対する支援

「農地情報公開システム」の本格稼働を踏まえ、農業委員会において同システムが適切に運用されるよう支援する。

(2) 農地制度の円滑かつ適正な執行

①農地の転用許可事務等の適正な執行

農用地の確保・有効利用を図るために、農地の転用許可事務等の適正執行を推進する。特に、違反転用や産業廃棄物の不法投棄等の発生防止・解消のため、日常的な農地パトロールとあわせた農地の監視活動の強化を図られるよう助言・協力を行う。

②農業生産法人および一般法人等の農業参入への適正な対応への助言・協力

農業委員会に対する農業生産法人からの事業状況（農地法第6条）等の報告が行われるよう助言・協力を行う。

また、農業生産法人以外の法人等が新たに農業参入する場合、地域において秩序ある農地の利用が図られるよう農業委員会等に対して助言・協力を行う。

③農地取得の下限面積の設定に対する助言・協力

農地の権利取得にあたっての下限面積について、農地の利用状況調査結果等による遊休農地の増減や担い手の確保状況を踏まえた弾力的な設定・修正の必要性について毎年総会で検討し、その結果が公表されるよう助言・協力を行う。

(3) 遊休農地（耕作放棄地）の発生防止・解消対策の推進

①遊休農地所有者等に対する利用意向調査及び利用調整の推進

遊休農地対策にあたっては、農業委員会が行う「農地パトロール」に併せ、利用状況調査等を行い、農地利用の実態把握に向けた取り組みを支援するとともに、貸付けを希望する農地所有者に対しては、あっせんや利用関係の調整が行われるよう支援する。

②耕作放棄地再生利用交付金の啓発・普及

耕作放棄地の解消に向けては、耕作放棄地再生利用交付金が措置されており、本県においては、平成21年度から平成27年2月末現在において県内34市町村で約5億2,876万円を活用し、264.5haの耕作放棄地が解消され、露地野菜などを中心に営農が再開されているところであるが、さらなる解消に向けて、県内44市町村に設置されている地域耕作放棄地対策協議会において、国の支援措置が積極的に活用されるよう啓発・普及に努める。

③茨城県耕作放棄地対策協議会のホームページを活用した情報提供活動

茨城県耕作放棄地対策協議会のホームページを活用して、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金や耕作放棄解消の取り組み事例など情報提供活動を行う。

(4) 担い手への農地の面的利用集積の推進

①農業委員会における「人・農地プラン」見直しへの参画

「人・農地プラン」について、市町村部局等が見直しを行う際、その基礎となる農地情報の提供などが重要であることから、農業委員会の積極的な参画を支援する。

②担い手への農地利用調整活動の推進

担い手への農地利用集積を推進するため、農業委員会が行う農地利用調整活動を通じ、農地中間管理事業が最優先に活用されるよう取り組みを支援する。

③農地の利用調整活動を支援する補助事業の活用促進

農地中間管理機構への農地の出し手に対する支援「機構集積協力金」について、関係機関・団体と連携して、活用に向けた啓発・普及を行う。

※機構集積協力金：地域に対する支援「地域集積協力金」

：個々の出し手に対する支援

・経営転換・リタイアする場合の支援「経営転換協力金」

・農地の集積・集約化に協力する場合の支援「耕作者集積協力金」

3. 建議要望等農政活動の推進

(1) 農業者・地域の声を積み上げ、農政に反映させる活動の推進

地域の農業者等との意見交換等を実施するとともに、現場からの声を積み上げ、「建議」「意見の公表」等を積極的に実施する。特に、農業経営の確立・体質強化に直結する課題については、関係機関・団体と連携を図り、農政課題に対応した要望・政策提案等を関係方面に対して実施する。

(2) 「TPP交渉」国会決議の遵守を求める取り組み

TPP交渉における国益確保の取り組みを強化する。具体的には平成25年4月に衆参両議院で農林水産委員会で決議した「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉参加に関する決議」の遵守を求める取り組みを行う。また、運動にあたっては、農林漁業関係団体で組織する「茨城県農林水産業関係団体連絡会」と緊密に連携し取り組むこととする。

(3) 県民合意の農政推進

農業・農村は食料生産のみならず農村環境を維持・保全するなどの機能を有しており、こうした農業の持つ多面的機能を県民に広く周知するため、「茨城農業改革推進大会」や「農地を活かし担い手を応援する運動推進大会」等を通じて、県民への農業・農村に対する理解の促進に努める。

(4) 調査活動の推進

①田畑売買価格等に関する調査

農地取引価格の動向を調査し、担い手への農地集積および地域農業の振興等の基礎資料とする。

②農作業料金・農業労賃に関する調査

作業料金・農業労賃等の実態等を調査し、農作業受託による経営の効率化、農業経営における雇用環境の整備等の基礎資料とする。

③その他

農政の動きに対応するため必要に応じて調査ならびに情報収集・整理を実施する。

(5) 農業・農業者等に対する情報の発信活動の強化

地域の農業者に農業政策・施策等の情報を提供するため、全国農業新聞や全国農業図書の活用を推進し、農業委員会と地域・農業者との「信頼の絆」づくりの活動を中核に位置づけ、農業委員会法に定められた「情報提供活動」の一層の強化を図る。

また、農業委員会段階における農業委員会だよりの発行や市町村広報誌の活用を推進し、農業・農村に対する県民の理解促進に向けた啓発活動を支援する。

①全国農業新聞の普及推進

全国農業新聞の普及部数は、平成27年2月末で、2,916部となった。今後とも、より多くの農業者へ情報を提供するため、農業委員1人あたり新たに2部の増部を目指してさらなる普及推進を図る。

②全国農業図書の普及推進

農業関係の専門図書として活用されている全国農業図書については、利用促進に向けて各種会議でのPRや、市町村部局に向けても活用されるよう普及拡大を図る。

③農業委員会だよりの発行等の情報発信の推進

各農業委員会で発行されている「農業委員会だより」については、地元の身近な情報を提供する手段として有効なことから発行に向け支援する。

④茨城県農業会議のホームページを活用した農業関係情報の発信

茨城県農業会議のホームページを活用して、茨城県農業会議の取り組んでいる新規就農対策や耕作放棄地解消対策等について情報発信を行う。

4. 農業経営の確立と新規就農・人材育成の推進

(1) 担い手・経営対策の推進

①担い手の経営確立に向けた支援対策の推進

認定農業者等担い手の経営改善および経営能力向上を支援するため、県内各地区ご

とに農業簿記講習会を開催し、パソコンによる複式簿記記帳の習得に向けた指導を行う。

②農業経営の法人化支援

農業経営の法人化については、平成26年度に延べ119件（平成27年2月末現在）の相談を受け、うち6件が法人化するなど、法人設立に向けた動きが高まっていることから、引き続き法人相談を実施し、農業経営の法人化を支援する。

（2）農業担い手経営発展支援事業（新規事業）の推進

新規事業である「農業担い手経営発展支援事業」を活用し、農業担い手の経営発展を支援することを目的に経営発展セミナーの開催や必要に応じて経営アドバイザーを派遣する。

（3）農業者年金に関する取り組み

農業者年金制度の普及については、農業者の老後生活の安定と円滑な経営継承のための重要施策として位置づけ、その普及・定着に取り組む。

加入者数については、平成26年度の新規加入者数は、67人となり、新制度への移行後1,674人となった。（平成27年2月末現在）。

今後も、当面の目標として本県の基幹的農業従事者数の約1割となる2,000人の確保に向けて、これまでの取り組みを点検・検証し、加入資格者全員に対して働きかけを行うなど、農業委員会、JAとの連携した加入推進に対して支援を行う。

（4）新規就農・人材確保対策の推進

①日常的な就農相談の実施と就農相談会等の開催

新規就農希望者に対して、日常的な相談活動（面談、電話相談等）を行ない、農地等の情報や農業法人等の求人情報の提供を行う。

また、関係機関との共催による就農相談会「新・農業人フェア」に併せ、農業法人との合同会社説明会を開催し、情報提供活動を行う。

②農の雇用事業の推進

新規就農者の確保が喫緊の課題となっているなかで、平成20年度から「農の雇用事業」を積極的に活用し、新規就農者に対する農業法人等への雇用就農を推進してきた。

その結果、延べ390経営体で540人の研修生が雇用され、これまでに385人が農業法人等の業務を行う人材として活躍している（定着率71%）。今後とも、多くの雇用就農者が確保されるよう、茨城県認定農業者協議会や茨城県農業法人協会など経営者組織を通じて本事業の周知徹底を図る。

また、東日本大震災の被災者雇用を支援する「被災者向け農の雇用事業」についても、25経営体に研修生42人が研修を継続しており、それらの経営体等を引き続き支援する。

③茨城県農業会議無料職業紹介所を活用した就農促進

農業会議において、職業安定法第33条第1項の規定に基づき設置した「茨城県農業会議無料職業紹介所」を活用し、農業法人等への就職を促進する。

(5) 農業経営者組織の活動支援

農業者自らによる農業経営者組織の活動について、長年にわたり支援・協力を行ってきたが、今後とも、農業会議が事務局を務める県段階の認定農業者の組織である「茨城県認定農業者協議会」、「茨城県農業法人協会」、「茨城県稲作経営者会議」の活動を支援する。

5. 茨城農業改革の推進

茨城農業改革については、平成23年度から「食の安全安心・高品質をめざすエコ農業いばらき～消費者のベストパートナー茨城農業～」を基本方向とする「茨城農業改革大綱（2011-2015）」に基づき進められている。この茨城農業改革のさらなる推進に向け、農業者と消費者との信頼関係をより強固なものとし、改革の取組が一層広がるよう「茨城農業改革推進大会」を開催する。

さらに、農業委員や農業者に対して「茨城農業改革」の理念や方向性などの啓発・普及を図りつつ、平成27年度は、新たな国の施策も積極的に取り入れながら、担い手への農地集積・集約化などによる生産コストの削減、ブランド化の強化や6次産業化の推進等による本県農産物の付加価値向上、輸出促進を含む販売戦略の展開、人口減少社会における農村の活性化などに重点をおいた茨城農業改革を推進する。

【参考】

1. 茨城県農業会議が事務局を担当する主な組織（平成27年3月現在）

組織名	設立年月日	会員数	備考
茨城県稲作経営者会議	昭和52年 3月31日	30名	
茨城県農業法人協会	平成10年 7月 7日	76社	
茨城県認定農業者協議会	平成13年10月22日	37組織	
いばらき女性農業委員の会	平成17年11月16日	58名	
茨城県耕作放棄地対策協議会	平成20年11月26日	44協議会	

2. 各組織の活動内容

(1) 茨城県稲作経営者会議の活動内容

- ①先進農家視察研修会の開催
- ②稲作経営の確立に向けた経営・技術研修会の開催

(2) 茨城県農業法人協会の活動内容

- ①雇用促進のための就農相談会の開催
- ②農業法人の次世代後継者の育成

③金融・税務・労務に関する研修会の開催

(3) 茨城県認定農業者協議会の活動内容

- ①県幹部との意見交換会
- ②「茨城県認定農業者躍進大会」の開催

(4) いばらき女性農業委員の会

- ①全国女性農業委員会ネットワークとの交流
- ②女性の農業経営参画や起業、食農教育等の取り組みへの支援
- ③県知事に対する建議要望活動

(5) 茨城県耕作放棄地対策協議会

- ①耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用促進
- ②耕作放棄地対策に関する制度・施策の啓発・普及
- ③地域耕作放棄地対策協議会に対する指導・助言